

研究種目：基盤研究（B）
 研究期間：2006～2009
 課題番号：18330104
 研究課題名（和文） 現代的社会環境に対応する地域社会調査の実践的方法論の開発
 研究課題名（英文） Research of Practical Methodology of the Middle-scaled Survey
 Corresponding to the Modern Social Environment
 研究代表者
 轟 亮 (TODOROKI MAKOTO)
 金沢大学・人間科学系・准教授
 研究者番号：20281769

研究成果の概要（和文）：日本社会の近年の変化に伴い、量的社会調査では、質の高いデータを
 得ることが困難になっている。このような社会環境の変化に対応して、我々は本研究において、
 地域レベルの社会調査に関して、適切に調査を実施するための実践的な手続きのモデルを開発
 した。調査全体にわたる品質管理のチェック、調査対象者と公共に対する倫理的責任の遂行、
 回答者負担を考慮した調査モードへの新しい情報技術の適用などの具体的な技法が成果である。

研究成果の概要（英文）：With the recent change in Japanese society, it is becoming difficult
 for survey researchers to collect high quality data. In correspondence with such social and
 environmental changes, we have developed a model to perform practical procedure which is
 suitable for conducting social surveys at local level. Specifically, we have achieved
 remarkable results in developing several efficient techniques which can control the overall
 quality of the survey, to assume ethical responsibilities to the subjects or communities
 being surveyed, and to employ modes which help lightening the burden of the respondents
 with the use of new information technologies.

交付決定額

(金額単位：円)

	直接経費	間接経費	合計
2006年度	4,300,000	1,290,000	5,590,000
2007年度	4,100,000	1,230,000	5,330,000
2008年度	3,500,000	1,050,000	4,550,000
2009年度	3,400,000	1,020,000	4,420,000
年度			
総計	15,300,000	4,590,000	19,890,000

研究分野：社会調査法

科研費の分科・細目：社会学・社会学

キーワード：社会学研究法，調査の質，中規模社会調査，調査倫理，個人情報管理

1. 研究開始当初の背景

現時点でも同様の状況があると言えるが、社会の諸領域で社会調査データの重要性は高まっており、社会調査の実施数もたいへんに増加していた。一方、学会においても「社会調査の困難」(『社会学評論』53巻4号、2003年、特集)と表現されたように、地域住民を対象とする調査において、回収率の著しい低下傾向がみられ、調査対象者から厳しいクレームがあることも稀ではなくなっていた。調査研究を実施する上で解決すべき根本的問題として、回収データの質の向上、学術調査への信頼回復、標本抽出台帳の利用制約と個人情報保護法制への対応などが認識されはじめた。金沢大学社会学研究室では、従来より社会調査法の実践的なスキルについて研究してきたが、2004年から回収率問題について試行的に分析を進めていた。

このような研究を準備段階のものとして、我々は、調査組織が調査実施の全過程を直接的にトータルにマネージできることの多い、地域レベルの社会調査(これを後に「中規模社会調査」と呼ぶことにした)の具体的実施を通して、現場レベルの知を集積し、今日的な社会環境に対応する適正な社会調査の実施モデルを構築するという着想を得るに至った。

2. 研究の目的

(1) 中規模社会調査の実施モデルの構築：第一の研究目的は、郵送法実査の実施を通して、調査の全過程にわたって現代的な諸問題を確認し、それに対応する方策・技法を検討し、実施モデルを構築することであった。具体的な工夫からなる調査のマネージメントのシステムを示すことを目指した。

(2) 新しい中規模社会調査法の探究：従来の個人台帳による抽出が困難化していくことが予想されたため、中規模社会調査においてもパネル調査やWeb調査を実施する可能性を、具体的な実施・運営を通して検討することを目指した。

(3) 実践に対応した調査倫理の確立：応用倫理学や法律学的な見地からの検討も加え、社会調査に求められるべき倫理的な要請と、それに対応する具体的な手続きについて明確化することを目指した。

3. 研究の方法

(1) 中規模社会調査の具体的実施：すべての研究目的について、具体的な調査の実施過

程から得られる知見に基づいて検討を行うという点が、本研究の特徴であった。計4年間の研究期間で、5つの社会調査を実施した。略称で列举すると、2006年度は、行政組織と連携した「金沢市民意識調査」、2007年度は自治体の実施する社会調査の現況を把握する「全国自治体調査」、2008年度は能登半島地震の被災地住民を対象とした「震災調査」、2009年度は前年度の震災調査の有効回答者を対象とした「震災パネル調査」、そして1995年以降の日本の大規模地震被災者に対する「震災Web調査」である。これらの調査作業過程での問題を「失致学」的に検討し、調査の実施モデルの構築、新しい調査法の探究、調査倫理の確立を図った。

(2) 海外事例の聞き取り調査：調査におけるプライバシーや回収率の問題は、欧米社会において先んじて生じていることが考えられ、今後の国際比較調査の適切な実施のためにも海外の社会調査の実施状況について把握することが必要であった。そこで、オーストラリアを調査対象地として、行政機関と大学の調査研究者から聞き取り調査を行った。また調査倫理に関して、アメリカでの実践・専門職学会において資料収集を行った。

(3) 文献調査：主として海外のSurvey Methodologyの研究書から、標準的な実施方法と、先端的な技術的工夫について、情報収集を行った。

4. 研究成果

(1) 中規模社会調査の実施モデルの構築

①有効票回収の質の管理：TDM(Total Design Method)で提案されている工夫を実際に適用し、事前予告状と1回の督促、対象者とのコミュニケーション・インターフェイスに対して手間をかけ、対象者に良好かつ適切な印象を与えるものとする、電話対応者を訓練するなど、総合的な工夫によりすべての郵送調査で60%程度以上の回収率を得、無効票も少なく、特段のクレームも生ずることがなく、我々の方法の有効性が確認された。これらの成果は、第80回日本社会学会大会での一連の部会報告等において発表した。

②調査票の回収原票の管理：回収原票の適切管理は、個人情報保護法制とともに重要事項となっているが、標準的な方法が確立していなかった。オーストラリアでの聞き取り調査も踏まえ、本研究では、導入したスキャナ・システムによる効率的かつ適切なPDF化の作業手順を確立し、また回収原票については、業者による現地シュレッダー裁断廃棄を

試行して、これが適切な廃棄法であることを確認した。この成果は①と併せて、図書『入門・社会調査法』において、調査の時間的なプロセスに従って整理して提示し、たいへん好意的な反響を得た。今後の社会調査教育および実施される社会調査の「質」の向上に良い効果もたらされることが期待される。

③行政との連携に関する事項： 学術研究において抽出台帳の閲覧制限が生じる場合、行政との連携によって研究遂行することも一方策となるが、そこにどのような問題が存在するのかについては必ずしも明らかにされていなかった。市行政との連携による調査の実施と全国自治体調査から、調査課題についての共通理解、社会調査についての行政側の理解の深化、実施責任の主体や原票管理の契約などの明確化等の、効果的な連携のポイントが明らかとなった。また、オーストラリアにおける行政と学術の連携との比較を行い、海外でのより洗練された実施例が明らかとなった。

(2) 新しい中規模社会調査法の探究

①パネル調査の実施： 中規模社会調査においてパネル調査の実施例は多くないが、地震被災地住民への調査を実施することを通して、事前の明確なインフォームド・コンセント、セキュリティが高く、かつミスが少ない対象者名簿の設計・管理、適切なフィードバックによる回答へのインセンティブ等の実施上のポイントが明らかとなった。得られたデータは良質なもので、数年後の第3波調査のベースとなるものであり、災害社会学の領域において有意義なデータとなっていくことが期待される。

②Web 調査の実施： 新しい社会調査のモードとしてオープン型のWeb 法があり、非学術調査では非常に盛んに行われているが、学問的検討の対象になっていなかった。1995年以降の大規模地震経験者への調査を実際に行うことで、特殊な母集団を対象とする必要のある探索的な調査課題における有効性、自由回答の豊富さというメリット、回答選択肢の表示順の効果が見られない例、適切な質問量、回答時間による調査の質の検討法等の知見を得た。Web 法の検討は面接法における情報機器の導入にもつながるもので、さらに多くの調査実施を方法論的に検討することによって、学術研究における有効な活用のあり方を明らかにしたい。

(3) 実践に対応した調査倫理の確立： アメリカの実践・専門職倫理学会の資料から、教育資料集や教育ゲームの例を紹介した。また、オーストラリアでの聞き取り調査から、IRBの制度が、日本における理解とは位置づけが異なることが明らかとなった。この知見については、『理論と方法』誌の論文や関西社会学会第60回大会で発表した。調査倫理に関

する基準を海外先進事例から調査するという点で、情報が不足しているところがあり、今後は各国社会の現況と、調査倫理の思想についてさらなる現地調査を進めたい。

さらに今後は、現地聞き取り調査によって外国社会での調査実施例の情報を収集して、日本社会を含む国際比較調査を適切に実施し、良質のデータを獲得するためには、調査の全過程にわたりどのような方法の標準化が可能なのかについて、具体的に明らかにしていきたい。

5. 主な発表論文等

(研究代表者、研究分担者及び連携研究者には下線)

[雑誌論文] (計6件)

1. 俵希實, 轟亮, オーストラリアにおける社会調査の実施状況, 理論と方法, 査読有, 46 (2009), 333-343.

2. 溝部明男, 轟亮, 中範囲の社会調査の可能性と実践的諸課題, 金沢大学文学部論集行動科学・哲学編, 査読無, 28 (2008), 19-44.

3. 俵希實, 田邊浩, 轟亮, 個人情報保護に対応する社会調査の技法, 社会と調査, 査読有, 1 (2008), 84-88.

[学会発表] (計15件)

1. 俵希實, 轟亮, オーストラリアにおける社会調査の実施状況, 関西社会学会第60回大会, 2009年5月23日, 京都大学(京都府)

2. 田邊浩, 岩本健良, 轟亮, 地域社会調査の可能性と課題, 第81回日本社会学会大会, 2008年11月24日, 東北大学(宮城県)

3. 轟亮, 溝部明男, 現代的社会環境における地域社会調査の諸課題と対応策, 第80回日本社会学会大会, 2007年11月17日, 関東学院大学(神奈川県)

4. 溝部明男, 轟亮, 社会調査実習における「エラー報告」の活用, 関西社会学会第58回大会, 2007年5月26日, 同志社大学(京都府)

[図書] (計2件)

1. 轟亮 (他6名), 法律文化社, 入門・社会調査法, 2010年, 235ページ

[その他]

○新聞掲載 (計2件)

1. 朝日新聞, 被災地でも個人情報の壁: 災

害弱者名簿作成 2 割弱：金沢大全国調査，
2007. 5. 22，朝刊，石川版，10 版 21 ページ

○調査報告書（計 5 件）

1. 轟亮（他 4 名），現代的社会環境に対応する
地域社会調査の實踐的方法論の開発，2010
年，201 ページ

2. 金沢大学文学部社会学研究室，市町村にお
ける総合計画と住民意識調査－計画行政と
住民ニーズ把握に関する全国自治体調査，
2009 年，226 ページ

○ホームページ情報（計 1 件）

1. 実施調査の基礎情報と単純集計表の公開，
[http://web.kanazawa-u.ac.jp/~socio/
research.htm](http://web.kanazawa-u.ac.jp/~socio/research.htm)

6. 研究組織

(1) 研究代表者

轟 亮 (TODOROKI MAKOTO)
金沢大学・人間科学系・准教授
研究者番号：20281769
(H18：研究分担者)

岩本 健良 (IWAMOTO TAKEYOSHI)
金沢大学・人間科学系・准教授
研究者番号：50211066

(2) 研究分担者

溝部 明男 (MIZOBE AKIO)
金沢大学・人間科学系・教授
研究者番号：90127142

田邊 浩 (TANABE HIROSHI)
金沢大学・人間科学系・准教授
研究者番号：50293329

(3) 連携研究者

柴田 正良 (SHIBATA MASAYOSHI)
金沢大学・人間科学系・教授
研究者番号：20201543
(H18→H19：研究分担者)

佐々木 潤子 (SASAKI JUNKO)
香川大学・法学部・准教授
研究者番号：50314894
(H18→H19：研究分担者)

橋本 和幸 (HASHIMOTO KAZUYUKI)
ノートルダム清心女子大学・文学部・教授
研究者番号：80031798
(H18→H19：研究分担者)

俵 希實 (TAWARA KIMI)

金沢大学・人間社会環境研究科・客員研究
員
研究者番号：60506921

(4) 研究協力者

歸山 亜紀 (KAERIYAMA AKI)
金沢大学・人間社会環境研究科・博士後期
課程